

所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和6年7月1日 現在

1. 外郭団体に対する現状分析

所管課名	秋葉	区	地域総務	課	担当者名 (連絡先)	霜鳥 (内線5140)	所管する団体名	株式会社 エフエム新津
団体に求める姿、取り組み	住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与していただきたい。とりわけ「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを期待したい。							
市の関与	直接的関与				間接的関与			増減の理由
	出資、出捐	39,000 千円			事業費補助金			令和4年度は各選挙の周知広報CM委託等があったことから件数が多かった。令和5年度は件数こそ減少したが金額は概ね昨年並みである。
	派遣、兼務職員	常勤	名	非常勤	名	指定管理業務(公募)	施設	
	運営費補助金				千円	随意契約でない委託契約	件	
	指定管理業務(非公募)				千円	その他市からの収入に繋がるもの		
	随意契約	17	件	20,653	千円			
その他				なし				
現状分析 (評価に関する観点の整理)	存在意義	団体の設立目的について(設立目的は達成されていないか)		市及び市民への貢献度について(設置目的に対する役割を果たしているか)		市直営事業との整理はできているか(事業の重複はないか)		事業活動の代替性について(民間事業者が類似事業を行えるか)
	独立性	団体の自立的経営について(ヒト・コスト面で自立しているか)		団体独自の経営努力について(コスト面・サービス向上など)		随意契約の状況(競争性・透明性のない随意契約がないか)		課題への取組状況
団体の必要性	簡易性・迅速性・同報性といった特性を持つラジオに加え、インターネットの普及に対応した形で、秋葉区に特化した行政情報を区民に対して提供できる唯一の放送局である。特に災害・防災情報の発信局として、その役割と果たす期待は高い。							
他団体との統合の可能性	緊急時における秋葉区に特化した密度の高い災害・防災情報の放送、及び平時における秋葉区を中心とした地域活性化に貢献できる放送局であれば可能と考える。							
今後の関与の方向性	<input type="checkbox"/> 関与の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止					【左記とした理由】 団体が抱える課題の解決に向け、引き続き情報共有や意見交換を行い、より地域に密着した行政情報や災害・防災情報を提供できるよう支援することで、区民の生活の安全確保に繋げていく。		
その他 (次年度へ向けた課題など)	さらなる営業活動、PR活動等により、新規スポンサーの獲得、リスナー・ファンの拡大獲得に努めていく。							

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

No.	団体が抱える課題※	改善に向けた所管課の具体的な取り組み	関わったことによる成果	(未解決の場合) 今後の方針
1	緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市は、秋葉区に次ぐ商圏である。情報収集、取材などを通じて出稿につなげられたい。	取締役会や番組出演者との全体ミーティングや団体の定例ミーティングに所管課も同席し、営業活動の進捗、リスナーの反応、業務の振り返りのほか、課題について話し合いを行っている。また、災害時の情報伝達の流れについても、協議・確認を行った。	団体の運営状況を把握するほか、区から放送の素材となるような情報を提供したり、課題解決に向けての情報共有や意見交換をするなど、団体の業務を支援し、区民に有益な情報を提供することが出来た。	引き続き、市と団体との意見交換の場で、課題の解決策について話し合い、実行していく。また、他地域のFM局の現状や成功事例等の情報収集の結果を共有し、できる限りの支援をしていく。
2	単発の出稿は増加しているが、レギュラー スポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得する。(番組の見直し)			
3	中短期計画(3か年)に基づく実行。			
4	BCP(事業継続計画書)の実行。			
5	同業他社と比較しての利点を、SNSなどを活用して積極的に情報発信し、営業活動につなげる必要がある。			
6	他地域のFM局の成功事例について、情報収集、分析し、経営に活用していくことが必要である。			
7	リスナーの獲得などを目的にSNSを活用しているものの、活用効果を測定する成果指標を設定するなど、分析や改善ができる仕組みが必要である。			
8	ハード面のみならず、ソフト面においても情報収集・分析し、番組制作・スポンサー集め等に生かすべきである。			
9	従来の営業努力の継続に加えてイベント開催が持ち直すことで制作事業増加が見込められると思われるため、経営環境の変化を考慮し、積極的に制作事業を行うべきである。			

※外郭団体評価調査の「6.経営改善状況(個別の取り組み)」に記載された「改善指示事項」が対象となります。